



2026 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ADワークスグループ  
代表者名 代表取締役社長 CEO 田中 秀夫  
(コード番号：2982 東証プライム)  
問合せ先 専 務 取 締 役 CFO 後藤 英夫  
電話番号 03-5251-7641

## 当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要に関するお知らせ

当社取締役会は、東京証券取引所の定める「コーポレートガバナンス・コード」に基づき、取締役会の機能向上を図ることを目的として、2025年12月期における取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しましたので、その結果の概要を下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 評価の方法

全取締役 10 名（社内取締役 6 名、社外取締役 1 名、監査等委員である社外取締役 3 名）を対象に、各設問に対する 5 段階評価（※）及び自由コメント記載によるアンケートを実施いたしました。

アンケートの集計結果に基づき取締役会にて審議し、2025 年 12 月期における当社取締役会の実効性に関する分析・評価を実施いたしました。

※5：適切（十分） 4：概ね適切（十分） 3：どちらともいえない 2：やや不適切（不十分） 1：不適切（不十分）

アンケート項目は、以下のとおりです。（全 35 問）

- ①取締役会の構成
- ②取締役会の運営・議論
- ③取締役会の監督機能
- ④リーダーシップ
- ⑤内部統制・リスク管理等に関する環境整備状況
- ⑥株主・ステークホルダーとの対話
- ⑦その他自由意見

#### 2. 結果の概要

上記アンケートの回答につき、全項目の評価平均は前年より改善しており、また自由コメントにおいても重要な不備を指摘するものはありませんでした。

取締役会において、アンケートの回答結果の集計及び自由コメント欄に記載された意見をもとに、審議した結果、2025 年 12 月期の取締役会の運営に関して指摘すべき重大な問題はなく、その実効性は引き続き確保されていることを確認しました。

なお、今回評価において、取締役会の実効性のいっそうの向上を目指すうえで、さらなる改善余地があるとされた項目は次のとおりです。

- ①中長期的な経営基盤戦略（サステナビリティ・ブランディング等）の議論の充実
- ②実効的な統合リスク管理体制の拡充
- ③議案資料の提供時期の早期化

また、前回評価時の改善項目に対する 2025 年 12 月期における取組み及び今回の評価は以下の通りです。

	2025 年 12 月期取組み	今回の評価
株主・投資家との対話結果の取締役会へのフィードバック機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主資本コストを踏まえた経営指標や事業戦略について議論を拡充</li> <li>「企業価値向上に向けた成長戦略」を開示し経営戦略を明確化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営戦略の明確化と開示、株主・投資家とのコミュニケーションは大幅に改善し、株式市場からの評価にも繋がっている</li> </ul>
開示情報（非財務含む）のさらなる充実化	<ul style="list-style-type: none"> <li>機関投資家との面談や個人投資家向け説明会の実施件数の増加</li> <li>投資家意見を適宜取締役会に報告し、経営戦略に反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>非財務を含む中長期的な経営基盤戦略に関する取締役会の議論をさらに充実化させ、より効果的な開示及び対話を模索する余地がある</li> </ul>
実効的なリスク管理体制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社リスクアセスメントを踏まえ、重要性の高いリスクについての対応策を議論し、プロジェクトを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要リスクへの検証及び体制構築が進捗した</li> <li>統合リスクマネジメント体制のさらなる強化の余地がある</li> </ul>
議案資料の提供時期の早期化	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の議論の充実化に向けた議題内容・適切な情報連携の改善策を継続的に検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会における議論は年々充実化している</li> <li>さらなる実効性向上に向けて、議案内容のより効果的な連携が望まれる</li> </ul>

### 3. 今後の取組み

本評価結果を踏まえて、当社取締役会は改善に向けた取組みを行い取締役会の実効性のさらなる向上に努めるとともに、実効性評価の方法の見直しも継続的に実施することで、コーポレートガバナンス体制の強化を通じた持続的な企業価値向上を目指してまいります。

以 上